

## 第2回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成25年1月11日（金） 9時15分～25分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部長（外務大臣は欠席）（別紙参照）

- まず、甘利経済再生担当大臣から、緊急経済対策案について、以下のとおり説明した。
  - ・本対策は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体かつ強力に実行し、「経済再生」、「復興」などを実現する政策パッケージの第一弾。
  - ・補正予算のみならず、規制改革、政策金融、税制等も動員し、この本部と経済財政諮問会議を司令塔として、府省の壁を越えて、スピード間をもって間断なく政策を実現・実行していく。
  - ・「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3つを重点分野として、具体的な施策を盛り込んでいる。
  - ・本対策の規模は、経済対策に伴う国の財政支出としては、国費13.1兆円程度、事業規模20.2兆円程度であり、経済効果を現時点で概算すれば、実質GDP押し上げ効果は概ね2%程度、雇用創出効果は60万人程度と見込まれる。
  
- 各大臣から、概要以下の発言があった。
  - ・「成長による富の創出」分野は、全省庁的な展開が必要。総務省内にICT成長戦略会議を設け、関係各省にも入ってもらい、ICTを活用した鉱物資源の探査、防災システム、東北メディカル・バンクのような構想等に取り組んでいく。是非ご指示いただきたい。（新藤総務大臣）
  - ・地域の経済活性化が大事。そういう観点で、農林漁業成長産業化のファンドの拡充など、農林漁業の潜在力を引き出す取組みを推進していきたい。（林農林水産大臣）
  
- 緊急経済対策案を案の通り決定した後、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の御指示があった。
  - ・政権発足後の大変短い期間であったにもかかわらず、各閣僚のご尽力もあって、日本経済の再生に向けた取組みの第一弾である「緊急経済対策」を取りまとめることができた。麻生財務大臣には、引き続き、この対策を踏まえ、補正予算の取りまとめにご尽力いただきたい。
  - ・全ての閣僚におかれては、この対策を早期に実行に移し、具体的成果につなげる努力を行うとともに、対策の内容や考え方、国民生活への効果などについて、あらゆる機会を捉えて、国民に分かりやすく説明するよう心がけていただきたい。なお、甘利経済再生担当大臣におかれては、国内外への情報発信を積極的に行っていただきたい。
  - ・前回の本部で設置した産業競争力会議においては、野心的な成長戦略を策定したいと申し上げたが、会議の中で提案された課題や方策のうち、迅速な対応を図るべきものについては、戦略の取りまとめを待つことなく、早急に実施に移せるようにしていきたい。

- ・日本経済再生のためには、産業競争力の強化と、それを支える雇用や人材等に関する対応強化を、車の両輪として進めることが欠かせない。特に若者や女性の雇用問題等に対して、しっかりとした処方箋を提示していくことが喫緊の課題である。
  - ・経済再生担当大臣の調整の下、関係閣僚が連携して、若者や女性等の雇用に関わっておられる方々の生の声をお聞きしながら、若者や女性等の直面する課題の抜本的な解決方法を検討いただきたい。その上で、産業競争力会議でも議論することとしたいので、よろしく願います。
- 麻生副総理から、本対策に基づき速やかに24年度補正予算をとりまとめるとともに、25年度税制改正、25年度予算等と合わせ、切れ目のない経済対策をしっかりと実行に移していきたい旨発言があった。
- また、総理の御指示を踏まえ、実効性ある具体的な成果に向けて、緊急経済対策を着実に実施するとともに、若者・女性等の雇用促進について、関係大臣が連携して対策を検討し、産業競争力会議でも議論することとなった。

以上

## 日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官
	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣